

令和5年度事業報告書

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

1 事業概要

令和5年度の配合飼料価格は、輸入原料価格が前年度の異常な高騰と異なり、高値のまま安定的に推移したことにより、通常の補てんルールに基づく補てんは実施されませんでした。

そのため、価格の高止まり対策として、第1四半期から第3四半期まで、特例として国の緊急補てんが実施され、畜産農家の負担軽減と経営安定が図られました。

なお、通常補てん分については、全日基により、昨年同様、借入金の圧縮を目的に分割交付が実施されました。

また、県事業として、令和5年度の対象となる飼料に対し、200円/トンの補助事業が実施され、畜産農家の負担軽減が図られました。

肉用子牛生産者補給金制度については、子牛価格の下落により、黒毛和種について21年ぶりの発動となり、第2四半期に34,400円/頭、第3四半期に33,500円の補給金が支払われました。

肉用牛肥育経営安定交付金制度については、令和5年度において肥育経営の経営環境も厳しく、肉専用種が4月を除く全ての月で、交雑種では、4・12月を除く全ての月で、乳用種では、9～11月を除く全ての月で発動がありました。

一方、家畜衛生面においては、鳥インフルエンザの国内での発生が継続しており、また、海外からの観光客が増加する中、新たな悪性疾病の発生が危惧される状況でした。

このような厳しい情勢の中、当協会としては、会員傘下の畜産農家の健全な発展のため、会員各位と連携を密にして、主事業である配合飼料価格差補てん事業の円滑な推進及び各種の畜産振興対策事業を積極的に取り組みましたのでその概要を報告します。

2 会員の状況

会 員 名	期 首	期中増減	期 末
飼料荷受組合	13	—	13
配合飼料製造業者	12	—	12
配合飼料販売業者	7	—	7
計	32	—	32

3 事業実施等実績

(1) 配合飼料価格差補てん事業

① 本年度の契約数量及び積立金

令和5年度中の契約数量及び積立金

(件、ト、%、円)

畜種	当初契約		畜種別割合	年度内				最終契約		積立金 (600円/ト)
	件数	数量		転入		解約		件数	数量	
				件数	数量	件数	数量			
乳牛	62	8,799	3.1	—	—	3	98	59	8,701	
肉牛	191	78,554	27.8	—	—	—	—	191	78,554	
豚	35	83,583	29.5	—	—	2	220	33	83,363	
採卵鶏	42	65,089	23.0	—	—	—	—	42	65,089	
肉用鶏	12	47,110	16.6	—	—	—	—	12	47,110	
計	342	283,135	100.0	—	—	5	318	337	282,817	

② 配合飼料価格差補てん金の交付実績

配合飼料価格差補てん事業については、第1～3四半期まで発動がありました。

なお、飼料高騰に対応していくため、借り入れによる補てん金の支払いを行わざる得ない状況です。借入金の額を極力圧縮し、将来にわたる生産者及び飼料メーカーの負担の軽減を図ることとし、補てん金の分割交付を行っています。(4分割、第3四半期は2分割)

区分	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)
補てん単価 (円/ t)	7,055	5,870	1,880	2,084
通常補てん金 (第2)	1,363			
通常補てん金 (第3)	1,813	1,813		
通常補てん金 (第1)	1,059	1,057	1,057	1,057
通常補てん金 (第2)		900	400	400
通常補てん金 (第3)			3	627
緊急補てん金	2,820	2,100	420	—
対象件数 (件)	338	338	337	338
契約数量 (kg)	70,504,000	68,398,000	73,824,000	70,908,667
補てん対象数量 (kg)	66,891,768	64,308,102	69,851,737	67,017,202
補てん率 (%)	94.9	94.0	94.6	94.5
補てん金額 (円)	464,420,920	385,733,131	126,319,636	140,224,877
(内訳) 通常補てん金	275,786,177	250,686,120	96,981,950	140,224,877
緊急補てん金	188,634,743	135,047,011	29,337,686	—
1件当補てん額 (円)	1,374,026	1,141,222	374,836	414,867

③ 配合飼料価格安定基金の運営に関する実態調査の実施

(一社) 全日本配合飼料価格畜産安定基金の委託を受け、飼料荷受組合及び特約店における基金関係業務の実態調査を実施しました。(調査対象：1 飼料荷受組合、2 特約店)

(2) 畜産関係リース事業

(一財)畜産環境整備機構と当協会との業務委託契約に基づき、畜産環境整備リース事業(旧 1/2 補助付きリース)及び畜産高度化支援リース事業(補助付きリース)に係る借受者に対する貸付料等の徴収、機構への納付などの業務を行いました。

(3) 肉用子牛生産者対策事業

肉用子牛生産者補給金制度(令和2年度～令和6年度)

肉用子牛価格が低落し、平均売買価格が保証基準価格を下回った場合には国からの補給金が、更に合理化目標価格を下回った場合には、国、県、生産者で積み立てた積立金を取り崩して生産者補給金を交付し、肉用子牛生産者の経営の安定を図るもので、事業主体である(一社)長崎県畜産物価格安定基金協会から業務の一部委託を受け、個体登録等及び生産者積立金の徴収等を行いました。

なお、本年度は、第2四半期から第3四半期まで黒毛和種のみ補給金の発動がありました。

ア 令和5年度の保証基準価格及び生産者積立金 (円/頭)

区 分		黒毛和種	乳用種	交雑種
保証基準価格		556,000	164,000	274,000
合理化目標価格		439,000	110,000	216,000
生産者積立金		1,600	6,800	3,200
負担 区分	機 構(1/2)	800	3,400	1,600
	県 (1/4)	400	1,700	800
	生産者(1/4)	400	1,700	800
平均 売買 価格	4年度 1～3月	613,600	148,100	308,200
	5年度 4～6月	586,800	170,200	304,200
	7～9月	521,600	196,900	299,600
	10～12月	522,500	182,900	326,600

イ 令和5年度加入及び積立金の納付状況 (戸、頭、円)

区 分	契約戸数	個体登録 頭 数	積立金納付額
黒毛和種	2	1,131	452,400
乳用種	1	274	465,800
交雑種	2	2,688	2,150,400
計	3	4,093	3,068,600

(注) 1 委託費の計算期間が令和5年1～令和5年12月のため、個体登録頭数、積立金納付額は令和5年の数値で計上。

2 黒毛和種1,131頭のうち、89頭は生産者積立準備金より納入。

ウ 補給金交付実績(黒毛和種)

	頭 数(頭)	単 価(円)	補給金交付額(円)
第2四半期	306	34,400	10,526,400
第3四半期	301	33,500	10,083,500

(4) 肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン）

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、生産者の拠出と機構の補助により造成した基金から粗収益と生産費との差額の9割を補てんすることにより、肉用牛肥育経営の安定を図るもので、（一社）長崎県畜産協会から業務の一部委託を受け、個体登録申込み及び販売報告等を行いました。なお、この制度は、令和4年4月から第2業務対象年間へ移行実施されています。

交付金の発動状況においては、肉専用種が4月を除く全ての月で、乳用種では、9～11月を除く全ての月で、また、交雑種では、4・12月を除く全ての月で発動がありました。

① 令和5年度個体登録実績頭数 (頭)

品種区分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
頭数	8,442	3,943	449	12,834

② 令和5年度生産者負担金納付実績 (令和5年4月～令和6年3月) (頭、円)

品種区分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
頭数	8,013	3,671	424	12,108
納付額	99,200,940	58,589,160	5,562,880	163,352,980

③ 1頭当たりの負担金 (円)

区分	1頭当たり負担金	負担区分			
		農畜産業振興機構 (3/4)	生産者負担金 (1/4)		
			生産者	長崎県	計
肉専用種	56,000	42,000	12,380	1,620	14,000
交雑種	68,000	51,000	15,960	1,040	17,000
乳用種	56,000	42,000	13,120	880	14,000

④ 交付金の交付実績

(頭、円)

区 分	交 付 頭 数	交 付 金 額	備 考
肉専用種	6,265	522,956,367	発動回数：11回
交 雑 種	3,756	130,359,410	発動回数：10回
乳 用 種	219	8,552,990	発動回数：9回
計	10,240	661,868,767	

※月別交付詳細は下表

<交付金発動状況：発動期間 令和5年1月～令和5年12月>

(頭、円/頭、円)

月	肉専用種			交 雑 種			乳用種		
	頭数	単価	補填金額	頭数	単価	補填金額	頭数	単価	補填金額
1月	484	64,178.1	31,062,191	365	12,947.4	4,722,560	21	43,470.9	912,888
2月	534	81,483.3	43,512,071	383	46,034.1	17,631,056	25	45,992.7	1,149,817
3月	520	89,203.5	46,385,816	353	10,440.0	3,685,320	26	56,792.7	1,476,609
4月	—	—	—	—	—	—	33	45,047.7	1,486,572
5月	465	27,929.7	12,987,300	394	13,933.8	5,489,912	26	45,099.0	1,172,574
6月	435	47,807.1	20,796,079	426	45,225.0	19,265,850	22	32,263.2	709,789
7月	691	76,141.8	52,613,974	366	45,701.1	16,726,599	19	37,302.3	708,743
8月	442	122,894.1	54,319,185	423	56,643.3	23,960,111	24	32,547.6	781,142
9月	531	106,427.7	56,513,101	326	45,247.5	14,750,683	—	—	—
10月	705	133,641.0	94,216,905	356	51,198.3	18,226,591	—	—	—
11月	812	84,474.9	68,593,605	364	16,210.8	5,900,728	—	—	—
12月	646	64,947.6	41,956,140	—	—	—	23	6,732.9	154,856
計	6,265	—	522,956,367	3,756	—	130,359,410	219	—	8,552,990

※総交付額：661,868,767円 (10,240頭)

(5) 肉豚経営安定交付金制度

平成23年度から、(独)農畜産業振興機構と養豚農家が直接契約する「直接交付方式」で実施されることになりましたが、当会としては、事務委託を希望する生産者との間で事務委託契約を締結し、従来どおり飼料荷受組合等との連携を図りながら受託者としてその業務を代行しました。

本年度は、補てん金の発動はありませんでした。

① 令和5年度委託契約実績（3月の出荷分までを集計）

受託件数 (件)	事業対象頭数(頭)	
	契約頭数	出荷頭数
18	118,668	114,429

② 1頭当たり積立金 (円)

1頭当たり 積立金	負担区分			
	農畜産業振興機構 (国3:生産者1)	生産者積立金		
		生産者	長崎県	計
1,600	1,200	336	64	400

(6) 長崎和牛肥育素牛導入事業 (県単:継続・一部新規)

長崎和牛の生産維持・拡大を図る農業者等を支援するため、一部一貫チャレンジ事業及び肥育素牛導入事業を実施し、肥育農家等に対し、増頭数に対して、県が素牛の導入経費の一部を助成した。

① 一部一貫チャレンジ事業 (新規)

繁殖農家が県内市場導入牛及び自家保留牛を、肥育の目的で導入あるいは保留して、増頭が図られる場合に支援されました。(新規100,000円/頭・2年目以降80,000円、限度100頭/経営体)
一部一貫チャレンジ 1戸 2頭 補助単価80,000円 補助金額 160,000円

② 肥育素牛導入事業 (県内市場導入型 (新規)・一般導入型)

肥育農家が肥育を目的として、肥育素牛を導入して増頭が図られる場合、県内家畜市場からの導入で80,000円/頭、それ以外の市場からの導入で50,000円/頭が支援されました。

(限度:合算して100頭/経営体)

県内市場導入型 6戸 62頭 補助単価80,000円 補助金額 4,960,000円
一般導入型 15戸 408頭 補助単価50,000円 補助金額 20,400,000円

(7) 飼料価格高騰緊急対策事業 (県単)

飼料価格の高騰による畜産経営への影響緩和のため、飼料コスト低減に取り組む農業者の令和5年度の生産者積立金の一部を支援しました。

対象戸数 338件 対象数量 282,817,000kg トン当たり単価 200円
補助金額 56,563,400円